

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	広域消防推進事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目目	款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	常備消防費
基本事業名		13-1 消防体制の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立しました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。	
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民	
	手続(活動指標)	消防事務、諸作業を行った。	
	意図(成果指標)	消防の広域化により、大規模災害等が発生したときに地域住民の生命、身体、財産を守る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	3	3	3	3	100.0%	3
	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12
	③							
	① 救急車現場到着平均時間	分		5.9	6.0	6.5	108.3%	6.0
	② 火災における魚津消防署管外への出動件数	件	6	6	6	7	116.7%	7
	③ 火災における他消防署管内からの出動件数	件	8	8	8	9	112.5%	9

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	442,742,000	410,364,754	469,647,785	464,378,000	13.2%	507,226,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	442,742,000	410,364,754	469,647,785	464,378,000	13.2%	507,226,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	17,411,000	17,957,384	13,526,000	13,025,821	-27.5%	9,850,000
	⑤ 一般財源	円	425,331,000	392,407,370	456,121,785	451,352,179	15.0%	497,376,000
	収入合計	円	442,742,000	410,364,754	469,647,785	464,378,000	13.2%	507,226,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	443,582,000	411,204,754	470,487,785	465,218,000	13.1%	508,066,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防広域化に伴い、高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し運用を開始する。 消防救急デジタル無線 556,147,214×42.2%(設計、工事、監理費) 魚津市負担 234,694,025円 支援車Ⅲ型 14,250,000×42.2% 魚津市負担 6,013,500円	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村が分担金を拠出し一部事務組合を構成している。		
				目的の妥当性	1 妥当である	構成市町村の住民の生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保を行っている。		
				対象の妥当性	1 妥当である	構成市町村の住民を対象としているため妥当である。		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	消防広域化は、平成25年3月31日に実施されている。		
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	消防体制の充実のため、災害対応特殊消防ポンプ自動車等の施設整備を行っている。		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	富山県東部消防組合の事業計画により事業が実施されている。		
				実施主体の適正化	1 適正である	構成市町村により、一部事務組合として富山県東部消防組合が設置されている。		
				負担割合の適正化	1 適正である	構成市町村の分担金により運営されている。		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	後の方針(評価結果)				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	非常備消防一般管理費		担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	非常備消防一般管理費			係名	防災係		
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1078			
	事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	非常備消防費
基本事業名	13-1 消防体制の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。
	対象	消防団員
	手段(活動指標)	職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金、新消防団員へ被服貸与、消耗品、資機材等購入を行った。
	意図(成果指標)	出勤した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給し、各種共済に加入する。また、新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。団員が安心して、安全に活動できる体制をつくる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 火災出動団員数	人	250	197	200	277	138.5%	250
	② 訓練等訓練回数	人	6,500	5,593	6,000	6,134	102.2%	6,000
	③ 公務災害件数	件	1	1	0	1		2
	① 公務災害/補償者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 職務報酬・費用弁償支給者/全団員	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	3,468,000	2,738,289	3,116,000	2,748,530	0.4%	3,103,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	12,794,000	12,734,809	13,508,000	12,706,909	-0.2%	13,519,000
	⑤ その他	円	22,624,000	21,893,403	33,470,970	32,241,230	47.3%	34,370,000
	支出合計(A)	円	38,886,000	37,366,501	50,094,970	47,696,669	27.6%	50,992,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	24,000	21,820	24,000	21,824	0.0%	24,000
	⑤ 一般財源	円	38,862,000	37,344,681	50,070,970	47,674,845	27.7%	50,968,000
	収入合計	円	38,886,000	37,366,501	50,094,970	47,696,669	27.6%	50,992,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2			
	② 年間所要時間	時間	500	500	500			
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0	-100.0%	0
総費用(A+B)	円	40,986,000	39,466,501	52,194,970	47,696,669	20.9%	50,992,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動でき最良体制をつくるために取り組んだ。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	消防団に対し、職務報酬及び資機材等を購入して安心して安全に活動できる最良体制をつくる。
対象の妥当性					1 妥当である	消防団全般を対象とする
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	出勤した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給し、各種共済に加入する。また、新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。団員が安心して、安全に活動できる体制をつくる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	被服、資機材等が高額である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が維持管理するのが適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針)	評価結果及び今後の方針	消防団は、常備消防を補完するものとしてなくてはならないものであり、消防団員の定員確保、消防団員が安心して活動できるための体制づくりが重要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	消防施設等維持管理費		担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	消防施設等維持管理費			係名	防災係		
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1078			
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	消防施設費
基本事業名	13-1 消防体制の充実		アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	消防庁舎、消防自動車等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。	
	対象	消防庁舎（分団詰所）消防自動車等の消防施設	
	手段（活動指標）	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修理（平成25年度から消火栓等の管理は水道課が担当となった。）	
	意図（成果指標）	消防庁舎（分団詰所）、消防用自動車等を適切に維持管理することにより、災害時の速やかな出動を行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 建築物の修繕箇所数	棟	1	1	1	1	100.0%	1	
	② 消防用車両の車検受検数	台	24	13	16	15	93.8%	18	
	③ 消火栓修繕箇所数	基	15	0	15	5	33.3%	15	
	成果指標	① 災害時に出勤できた車両	台	38	38	38	37	97.4%	37
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	3,969,700	1,385,314	1,600,000	1,146,944	-17.2%	1,600,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						4,500,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0%	30,000
	⑤ その他	円	2,229,642	2,229,539	1,828,000	1,761,501	-21.0%	3,108,000
	支出合計（A）	円	6,229,342	3,644,853	3,458,000	2,938,445	-19.4%	9,238,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	6,229,342	3,644,853	3,458,000	2,938,445	-19.4%	9,238,000
	収入合計	円	6,229,342	3,644,853	3,458,000	2,938,445	-19.4%	9,238,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用（A+B）	円	8,329,342	5,744,853	5,558,000	5,038,445	-12.3%	11,338,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防広域化になっても、各市町村の事務とされている消防団施設、車両の維持管理を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	消防庁舎、消防自動車等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。
目的の妥当性					1 妥当である	適正な維持管理をして、災害時に備える。	
対象の妥当性					1 妥当である	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修理は妥当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	適正な維持管理が、災害時の速やかな出動となる。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	災害時の速やかな出動が被害の軽減になる。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	特殊な車両等のため、代車がない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市が維持管理するのが適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。	
	1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果及び今）	消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その維持管理を日々行うことが災害の速やかな出動に寄与する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	消防施設等整備事業			担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	消防施設等整備事業				係名	防災係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1078			
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備					目	消防施設費
基本事業名		13-1 消防体制の充実					アウトソーシング導入状況 導入予定なし		
根拠法令						総合計画等への記載 総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。	
	対象	災害等に被災する市民	
	手段 (活動指標)	災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新	
	意図 (成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 消防車両の更新(増車)	台	1	1	2	2	100.0%	1	
	② 消火栓設置数	基	0	0	0	0		0	
	③ 消火栓標識設置数	基	0	0	0	0		0	
	成果指標	① 火災件数	件	12	10	10	13	130.0%	13
		② 救急件数	件	1,500	1,462	1,400	1,524	108.9%	1,500
		③ 救助件数	件	30	28	25	31	124.0%	30

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						12,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	33,550,000	32,512,200	46,874,000	46,165,580	42.0%	14,000,000
	支出合計(A)	円	33,550,000	32,512,200	46,874,000	46,165,580	42.0%	26,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	12,222,000	12,838,000	11,093,000	11,153,000	-13.1%	
	② 県支出金	円	4,074,000	4,276,000				
	③ 地方債	円	15,400,000	13,800,000	30,300,000	30,300,000	119.6%	13,300,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,854,000	1,598,200	5,481,000	4,712,580	194.9%	12,700,000
	収入合計	円	33,550,000	32,512,200	46,874,000	46,165,580	42.0%	26,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	35,650,000	34,612,200	48,974,000	48,265,580	39.4%	28,100,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新をした。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	消防車両の更新(増車)・整備を行い、災害に備える。		
目的の妥当性					1 妥当である	特殊資機材等の整備で、災害対応力を向上させる。			
対象の妥当性					1 妥当である	消防車両の更新(増車)・整備を行うことは妥当である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新			
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	高度な機能の装備を導入することで、災害の被害の減少、救命率の向上を図る。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	特殊資機材等の整備にお金がかかる。			
				実施主体の適正化	1 適正である	適正に実施されている。			
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は適正である。			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針 (評価結果及び今)	消防防災ヘリとの連携は、大規模災害発生時には欠かすことはできないので、原稿を維持する。				評価結果			